

大学とともに発展する京都の実現について

【関係省庁】文部科学省

京都府・京都市共同提案

「国際化拠点整備事業」終了後の新たな支援制度の創設や「留学生交流拠点整備事業」の指定枠の拡大

◆ 国におかれでは、「留学生 30 万人計画」を推進いただいているが、京都府においても、世界中から学生が集う「大学のまち・京都」づくりや優秀な外国人留学生の獲得など、留学生 5 万人の実現を目指した取組み等を進めており、こうした取組みを更に推進するための戦略として、以下について検討いただきたい。

○ 「国際化拠点整備事業」(平成 21 ~ 25 年度) 終了後、支援対象の大学を拡大した上で新たな支援制度の創設

※全国の支援対象大学数：13 大学

(京都府内の支援対象大学：京都大学、同志社大学、立命館大学の 3 大学)

○ 上記支援制度の創設にあたっては、留学生用宿舎の整備や入居留学生が日本の文化や慣習を習得するための指導員配置など、ハード、ソフト両面から受入環境の整備を促進するメニューの拡大

○ 「留学生交流拠点整備事業」の指定枠の拡大

※全国の委託大学数：7 大学

(平成 25 年 5 月現在、京都府内の大学への委託はなし)

「地（知）の拠点整備事業」への京都府立大学、京都大学、京都工芸繊維大学等の取組みの採択

◆ 京都府では、大学の「知」を活用し、地域の課題解決に向け、人材の育成、研究成果の地域や社会、産業への還元の取組み等を進めしており、更に大学との連携を密にすることにより、あらゆる人々が活発に交流・連携し、魅力ある機能と環境を備えた「大学のまち・京都」づくりを目指している。平成 25 年度に国において募集された「地（知）の拠点整備事業」には、京都の大学からも、地域公共人材の育成や、研究成果を地域の企業への還元する新産業創出、伝統産業の知恵・技の融合による産業振興の取組みが申請されており、その採択にあたっては、行政と大学、地域との連携が一層高まっている京都の大学を採択していただきたい。

(申請中の大学：京都府立大学、京都大学、京都工芸繊維大学及び舞鶴工業高等専門学校)

大学入学前・就職前の期間を活用した新しい社会体験推進事業の創設

◆ 京都府では、平成 25 年度に、コミュニケーション能力等社会人としての基礎力を有する大学生や高校生を育成するため、産学公が連携し、入学前や就職前等の期間を活用した新しい社会体験型実践プログラムの開発を進めている。

学生の社会人としての基礎力が持続的に向上できるよう、大学等が行う学生の新しい社会体験推進事業を創設していただきたい。

京都府の現状・課題等

◎ これまでの京都府と大学との連携による取組み

- 行政と地域との連携による地域公共人材の育成及び地域再生
- 大学の科学技術等の知見や研究成果について地域の企業等へ還元し、産業のイノベーション創出に貢献
- 大学が有する工学分野での知的資源とものづくり・伝統産業の知恵・技の融合による産業振興

◎ 留学生支援策の方向性

- 海外での情報発信を強化し、京都の魅力を広く深く知ってもらう。
- 留学生との交流を促進し、地域や大学及び日本人学生の国際化を図る。
- 生活支援等により、京都での留学生活をより充実したものにする。
- 産学公が連携した就職支援により、地域経済の活性化を図る。

* 京都府内の留学生数は増加しており、今後も更に優秀な外国人留学生の受入拡大に向けた取組みが必要

平成 21.5 5,157 人 → 平成 24.5 6,720 人 (1.3 倍)

<参考>

○ 国際化拠点整備事業（平成 21～25 年度：文部科学省）

- ・ 留学生 30 万人計画の達成を目指し、留学生受入体制の整備をはじめとする大学の国際化へ向けた取組を支援する。

全国の支援対象大学数： 13 大学

京都府内の支援対象大学： 京都大学、同志社大学、立命館大学

（上記 3 校の留学生数 平成 24.5 4,119 人（府全体の 61.3%））

支援対象大学では、留学生の受入環境の整備が進み、留学生数の増加に貢献

○ 留学生交流拠点整備事業（平成 24 年度～：文部科学省）

- ・ 自治体や N P O 等と連携し、留学生の生活、就職への支援、地域活動への交流等を行う仕組みをモデル的に整備する大学等へ委託する。

全国の委託大学数： 7 大学

（25 年 5 月現在京都府内の大学への委託はなし）

◎ 地（知）の拠点整備事業申請校の特色

| | |
|--------------------------------|---|
| 京都府立大学 | <ul style="list-style-type: none"> 複雑化、多様化する地域課題への対応を通じて、学生、府民、セクターの枠を超えて活躍できる「京の地域人材」育成のための仕組みを全学で構築する。 推薦入学者等を対象にした「ギャップイヤープログラム」等により、体系的に実践的な地域教育プログラムを導入する。 |
| 京都大学 | <ul style="list-style-type: none"> 新たに導入する京都学教育プログラムにより、学生が活動主体として「環境」「エネルギー」「土木工学」など大学が有する先進的「知」を活用し、地域産業のイノベーション創出や地域課題の解決を図る。 |
| 京都工芸繊維大学 舞鶴工業専門学校 (共同申請) | <ul style="list-style-type: none"> 学校教育 16 年を見通した体系的カリキュラムの構築・実施により工学系人材を育成する。 日本古来の組紐技術を活用したゴルフシャフト開発等を実施する。 |

<参考>

○ 地（知）の拠点整備事業（大学COC(Center of Community)事業

- 平成 25 年度文部科学省予算額 23 億円（新規）
- 大学等が自治体と組織的に連携し、地域再生や地域の課題の解決にあたる取組みを支援する。（地域人材の育成・雇用機会の創出、産学連携・地場産業の振興等）
 補助基準額： 58,000 千円 選定件数： 50 件程度
 補助期間： 最大 5 年

◎ 社会体験型実践プログラム（京都ギャップイヤー事業）

高校生、大学生等が自己の目標を見据えながら将来の夢を実現するため、3つのギャップ期間（①高校から大学 ②大学・大学院在学中 ③高校・大学から就職）に際し、地域の課題を明確にして学ぶ社会体験型実践プログラムを提供することで、社会人・企業人として求められる基礎的な力を養成するとともに、学生の若い力を地域社会に取り込むことで地域の活性化を図る。

○ 京都ギャップイヤー事業（平成 25 年度京都府新規事業）

- 当初予算額 18,000 千円
 (受け入れ先開拓やマッチングを行うコーディネーターの配置について、全額を緊急雇用基金で対応しており、安定的な事業運営が困難)

| 地域 | 委託先 | 実施業務 | 実施予定プログラム |
|-----|--------------------------|---|--|
| 北部 | 一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構 | <p>コーディネーターが下記業務を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域における学生（生徒）の受入先（企業・地域団体等）の開拓 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域祭り作り運営体験 ・ 放置竹林整備プログラム 等 |
| 中南部 | NPO 法人 グローカル人材開発センター | <ul style="list-style-type: none"> ● 学生（生徒）と受入先とのマッチング | <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会安全系 PBL ・ 京都企業と連携した PBL 等 |

* 25 年度中実施見込（京都府全域）

実施予定プログラム数 10 プログラム

参画学生数 100 人以上

〈参考〉

◎ 京都の未来を考える懇話会 ~京都ビジョン 2040~ (抜粋) 平成 25 年 5 月 31 日

大学のまち・京都

京都全体をキャンパス化し、世界中から集う学生・研究者・芸術家や地域住民など、あらゆる人々が活発に交流し、社会課題を解決とともに、新たな知見を生み出す大学のまち

- 魅力的な学部・大学院教育(リーディング大学院など多様で個性的な大学の教育環境が充実し、世界で活躍する人材を輩出する)
- 大学ユートピア特区(公的施設無料化や税制優遇など、理想的な教育・研究・起業環境が整備されたまちを創る)
- 留学生5万人の実現(多くの留学生が日本文化に触れながら暮らし学べる、京都の特色を生かした施設や住環境などを整備する)

(京都の未来を考える懇話会構成メンバー)

山田 啓二 (京都府知事)

門川 大作 (京都市長)

立石 義雄 (京都商工会議所会頭/京都商工会議所連合会会长)

松本 紘 (京都大学総長)

柏原 康夫 (京都府観光連盟会長/京都市観光協会会长)

池坊 由紀 (華道家元池坊次期家元)

白石 方一 (京都新聞社代表取締役会長兼社長)

【京都府の担当部局】

政策企画部 戦略企画課 075-414-4334

知事直轄組織 国際課 075-414-4311

文化環境部 府大学振興課 075-414-4525